

## 書評

熊谷尚夫

## 『現代資本主義の理論と政策』

創文社 1985.11 viii+301 ページ

本書は、熊谷尚夫教授が『厚生経済学』(創文社、1978年)以外にこれまで執筆された諸論文から、今もなお読むにたえるとお考えになった15篇を集めた自選の「古希記念論文集」である。

ところで、「資本主義経済と失業」(第1章)、「人口、資本、および雇用」(第2章)、「賃金と物価との関係」(第3章)は1950～53年の間に書かれたものである。この3篇は、今から30年以上も前、私などが30代のときに大いに注目を払って読んだ論文であった。それは、ケインズ、ロビンソン、ランゲ、パティンキンだけでなく、マルクスやナイサー、ファルクに至るまで、十二分にこれをこなし、自らのフレームに再構成された殊玉の論文であった。

そこでは、「古典派的失業」、「ケインズの失業」、「マルクスの失業」の性格が、それぞれのモデルの下で巧みに浮きぼりにされる。ところで、古典派 vs ケインズといった形で、全面的賃金切下げの対雇用効果が論ぜられる場合には、ビッグウ、ランゲなどが意識的に問題にした貨幣政策のあり方、あるいは「貨幣的効果」が背景の条件として十分に考慮されている。そして、貨幣政策が「中立的」な場合に、そしてその場合にのみ全面的賃金切下げは、諸価格の比例的低落と雇用・産出量の不変という帰結を伴うという。他方「投資率変化」の関数としての雇用量の変化ではなしに、「蓄積された資本存在量」の関数として考えられた雇用分析からは、いうまでもなく「マルクスの失業」が浮び上る(第2章)。

この3篇を再読して抱いた私の感想ないしコメントを以下に列挙させていただこう。(1) なるほど、資本ストックを一定とした生産関数を想定すると、雇用量の増大は労働の限界生産力、したがって実質賃金の低落を必須とするかもしれない(p.6)。しかし、資本ストック( $K$ )が一定でも、その稼働率( $\mu$ )は変化する。したがって、生産関数は、ケインズの条件の下では  $X=X(N^D, \bar{K})$  ではなくて、 $X=X(N^D, \mu\bar{K})$  と書かるべきである。 $\partial X/\partial N^D$  で示される労働需要曲線は雇用量の増加と  $\mu$  の上昇につれて、上方シフトが生じ、その結果多くの国で生じたように(ダンロップ、リチャードソンなどの指摘)、景気上昇期には実質賃金がむしろ上昇するとみるべきであろう。

(2) 失業の総量を、「古典派的失業」、「ケインズの失業」、「マルクスの失業」と3分される処理法がとられると、もう1つの失業の存在も現在重要だという気持ちに駆られざるをえない。それは「インフレの中の失業」であり、第1次大戦後のドイツ・インフレの際にハイエクが注目したという意味で、「ハイエク的失業」というべきかもしれない。インフレ率が年率100%から50%に低下した場合、インフレの加速によって生じた雇用は、一挙に吐き出される。したがって、依然超過需要は続くにしても、インフレ率の減速が失業率を高めるという結果を伴う。ただ、この論文を執筆された1950年代当時では、この種の失業は重要でなかったことはいうまでもない。

(3) 資本主義経済での「マルクスの失業」、あるいは「産業予備軍」の考え方の当否を論じなければならない場合、私などはかりに技術進歩が急速なために工業部門で「産業予備軍」を生んだとしても、歴史的には雇用吸収力のはるかに高いサービス産業の拡大が、マルクスの帰結を生じさせなかった重要な背景となったといいたくなる。その意味では、有機的構成高度化に伴う失業の分析に当って、工業のみにとらわれず、サービス産業の史的発展にもっと着眼されてよかつたのではなからうか。

(4) 私自身はロビンソンの「賃金単位の資本」( $K_w$ )という概念の使用にはむしろ警戒的である。資本を“backward looking”に考えると、当然投下労働にはhetero-temporarityがあり、デフレートに用いる賃金は投資の時期によってかなり異なるべきだからである。けれども、ロビンソンの実質資本比率  $K_w/N$  をそのまま機械的に受けとるものとする、 $K_w/N=K/wN$  となり、分配率不変(中立的技術進歩)の下では、この比率の一定は「資本係数」一定と同義になる。したがって、 $K/N$  を基準にしたときには「マルクスの失業」を云々できるだろうが、 $K_w/N$  を基準にしたときにはそれができるはずはない(p.82)。マルクスの場合は、 $w$  は生存費水準にきまり、短期的には一定と考えられるから、 $K_w/N$  も  $K/N$  も動きが同じだと考えられようが、生産性が上昇し、実質賃金が増加する過程では、両者は同義ではなくなるからである。

本書の第2の重要諸論文は、「マルクス経済学と現代の資本主義」(第4章)、「資本主義の将来を問う」(第11章)、「経済思潮の潮流と時代の問題」(第12章)、「経済学100年——マルクス、シュムペーター、ケインズ」(第13章)、「シュムペーターにおける資本主義のヴィジョン」(第14章)、「新古典派総合の再構築を」(第15章)の6

篇である。この6篇はまさに著者の独壇場であり、戦後派経済学者で氏に肩をならべて同程度の論文を書ける人は少ない。「経済学100年」を顧みたと、著者のいうように、「マルクスにとって資本主義とは打倒さるべきもの、シュムペーターにとってそれは滅び行くもの、そしてケインズにとっては賢明に管理さるべきもの」であったようだ。著者の要点をついた、しかも学説史への深い造詣のにじんだ文章からは、ただ啓発をうけるだけである。しかし、ここでも再び資本主義の長期動態に関する私なりの感想を述べさせていただき、書評にかえさせていただくことにする。

いまシュムペーターに問題を限定させていただくと、私には2つの問題点が浮び上がってくる。

第1は、その長期波動の処理についてである。彼は『民主主義』では、この長波による資本主義のダイナミズムを忘れたかのように、社会主義への移行を説いた。しかし、資本主義は果して彼が説いたようにその活力を失い、衰退過程を辿るのだろうか。著者も、現在「資本主義の再活性化を旨とする思想と政策とがむしろ脚光を浴びているという事実」を指摘して、「経済学100年」(第13章)のエッセイを終えている。もしそうだとしたら、コンドラチェフの波は、いつの日か再浮揚の時期を迎えはしないだろうか。新しい技術パラダイムが、数々の産業に全面的に浸透する時期はまだはっきりとは判らない。しかし、今は対内債務、対外累積債務の重圧のために、世界経済は苦悩の中にあるが、その重圧がいくらか軽減されはじめる時期が実は新技術革新がその役割を演じはじめる時ではなからうか。シュムペーター体系での長波分析では技術革新の「一方的な強調」に終っている感があるが、私には、長期波動とは、現実には技術革新と累積債務の葛藤の過程であったかのようにも思える。1930年代にも、1980年代にも共通して重荷になっているのは「債務危機」という要因であったからである。しかし、この要素は実はケインズでもシュムペーターでも、いちじるしく軽視された側面であったように考えられる。シュムペーターを通じて、資本主義の将来を再考察する際に、この1点を配慮すべきだというのが、最近の私の心境であるといえよう。

第2にシュムペーターは、景気循環分析に当って、循環の中位点に「均衡の近傍」をもって来る。若いとき、ワルラスとマルクスから強い影響をうけたといわれるシュムペーターは、ワルラシアンとしては、せめて循環の中心に「均衡の近傍」を置かざるをえなかったのであろう。しかし、ボカされた形であるとはいえ、循環の中位

点にそうした配置を考えることはきわめて非現実的であろう。現実の企業は、循環の中位点でも、むしろ超過需要の存在を埋めるべく正の投資を続行し、活発な投資活動の只中であるというべきである。

ただしシュムペーターでは、こうした「均衡の近傍」がいったい長波、中波、短波のいずれにおいて想定されているかについては、明言するところがない。しかし、それは多分、ジュグラールの中波においてであろう。だが、そうだとすると、彼の定義する企業者はその中位点ですら、「創造的破壊」の中にあってダイナミックに突っ走っているはずである。だから、ここに彼がワルラス的要素を挿入することは、innovationを根幹として循環分析を呈示しようとした彼の意図とは、むしろ逆行する装置とはならなかったであろうか。

著者の残余の論文群では、どちらかといえば時論風なものが多い。残る「公益企業の価格政策について」(第5章)、「わが国の物価問題と価格理論」(第6章)、「ケインズ派政策と日本経済」(第7章)、「規模の経済性」(第8章)、「所得政策の理論的基礎」(第9章)、「新局面に立つ経済政策の課題」(第10章)のうち、第5章、第8章を除けば殆どが時論風だといえるかもしれない。

残るスペースは少なくなったので、以上の論文から以下の2点だけを選んで私の感想を申させていだきたい。「所得政策の理論的基礎」は、「熊谷報告」といわれた報告書の第3章に当るものだ。この45頁の長さの論文は、この方面では1968年当時としてはもっともまとまりの良い、しかも広汎に諸国の経験や諸文献を参考にした好論文である。今でこそ世間では所得政策は問題にされていない。しかし、当時は所得政策というと、労働市場への政府の直接介入とだけみてアレルギーを感じ、熊谷報告を相手にしなかったエコノミストが多かったが、いかんせん、熊谷論文での所得政策はガイドポスト的なものもソフトなものでしかなかった。しかも、こうした所得政策に過大な期待をつなぐことをいまいしめ、それは競争促進政策や総需要管理に対して副次的な補助政策にすぎないことも強調されている。当時は、かなり多くのエコノミストの間で、誤解があったと思われるから、この点に触れておく必要がある。

第2に公益企業の価格政策をめぐる、著者は、「限界費用価格形成」原理よりは、むしろ「コスト主義」に賛意を表しておられるが、これには強く同調したい。私も深夜の産業用電力消費により低料金を課するといった程度のマージナル・コスト・プライシングには賛成である。けれども、平均費用逡減下で、価格=限界費用の線

で電気産業の平均料金をきめれば、当然赤字が出る。一見これは完全競争の条件をみたしているかにみえるが、そうではない。実際には、独立採算制の下では、そんなところには必要な資本は集まらなくなる。国鉄みたいに政府が赤字補給を続けるにも限度がある。だから、平均費用逡減下の限界費用価格形成は、「産業間利潤率の均等」を不可能にし他産業との間の「資本配分」を不適正なものにする。この方面には、素人ではあるが、私自身はこれまでそのように思ってきた。全く“casual”な感想でしかないが、この際この一言を挿入させていただければ幸いである。

〔篠原三代平〕